



人事・労務に役立つ NEWS LETTER

事務所通信

発行：はっとり社会保険労務士事務所

〒635-0015 大和高田市幸町 3-3-211

TEL/FAX (0745) 61-4284 Email: h-chan@leto.eonet.ne.jp

8

2025

要チェック

骨太の方針 2025 を閣議決定 最重点の政策である賃上げ支援をチェック

令和 7 年 6 月中旬に「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025」と、それを加味して改訂された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 改訂版」が閣議決定されました。

これらは、近い将来の政策の方針やその実行のための計画を示すものですが、政府の特集ページや PR 資料で最初に紹介されているのは、賃上げ支援（物価上昇を上回る賃上げ）です。その概要を紹介します。

.....骨太の方針 2025PR 資料～政策ファイル～／賃上げ支援.....

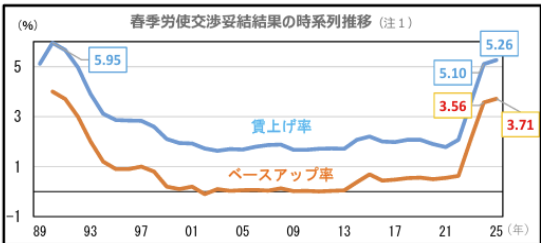
賃上げ支援

- 2029年度までの 5 年間で、日本経済全体で**年 1 %程度の実質賃金上昇**、すなわち、**物価上昇を 1 %程度上回る賃金上昇をノルム（社会通念）として定着**させることを目指す。

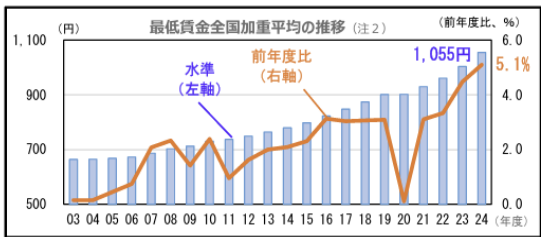
内閣官房	公取局委員会
厚生労働省	経済産業省
文部科学省	こども家庭庁

現状

○春季労使交渉は、2 年連続で 5 %を上回る賃上げ率



○最低賃金の全国平均は、昨年1,055円となり、過去最大の引上げ（51円）



注 1：連合「春季生活闘争 回答集計結果」により作成。2025 年の賃上げ率及びベース率は、連合「春季生活闘争 回答集計結果（第 6 回）」時点。2015 年までのベース率は、連合による調査結果が得られなかったため、厚生労働省「賃金事情等総合調査」による。
注 2：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」により作成。

主な取組

価格転嫁・取引適正化の推進

- ・国や地方自治体の契約における価格転嫁
- ・不適切な取引に関する指導・助言の体制強化

生産性の向上

- ・人手不足の業種における**省力化投資**の支援
- ・2029 年度までの **5 年間で概ね 60 兆円の生産性向上投資**

事業承継・M&A

- ・売手（経営者）のニーズ掘り起こし
- ・官民の M&A 支援機能の強化
- ・M&A の資格制導入に向けた検討

人材育成・処遇改善

- ・リ・スキリングの促進
- ・医療・介護・保育・福祉の**公定価格引上げによる処遇改善**

最低賃金引上げ

- ・適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押し
- ・**2020 年代に全国平均 1,500 円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続することし、官民で、最大限の取組を 5 年間で集中的に実施**

要チェック

令和 6 年度の精神障害の労災認定件数 初の 1,000 件超え 原因のトップはパワハラ

厚生労働省から、令和 6 年度「過労死等の労災補償状況」が公表されました。そのポイントを確認しておきましょう。

令和 6 年度「過労死等の労災補償状況」のポイント

●脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況

- ・請求件数は 1,030 件で、前年度比 7 件の増加（うち死亡件数は前年度比 8 件増の 255 件）
- ・支給決定件数は 241 件で前年度比 25 件の増加（うち死亡件数は前年度比 9 件増の 67 件）

（次ページへ続く）

●精神障害に関する事案の労災補償状況

- ・請求件数は3,780件で前年度比205件の増加（うち未遂を含む自殺の件数は前年度比10件減の202件）
- ・支給決定件数は1,055件で前年度比172件の増加（うち未遂を含む自殺の件数は前年度比9件増の88件）
- ・出来事別の傾向
支給決定件数は、「上司等から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラスメントを受けた」224件、「仕事内容・仕事量の大きな変化を生じさせる出来事があった」119件、「顧客や取引先、施設利用者等から著しい迷惑行為を受けた」108件の順に多い。

★報道では、精神障害に関する事案の支給決定（労災認定）の件数が増加していること（6年連続で過去最高を更新し、初の1,000件超え）や、その原因のトップがパワハラであること、3位にカスハラが入ったことなどが話題になりました。

こうした現状を見ると、「社員がハラスメントを受け、精神障害を発症し、労災認定される」といった事態を未然に防ぐためにも、相談窓口の設置や研修の実施など、ハラスメント対策をしっかりと講じておく必要性を改めて感じさせられます。

ハラスメント対策についてご質問があればお気軽にお尋ねください。

重要・要確認

令和7年分の年末調整のための各種様式を公表(国税庁)

令和7年12月に行う年末調整においては、基礎控除の見直し、給与所得控除の見直し、特定親族特別控除の創設、扶養親族等の所得要件の改正といった令和7年度税制改正による改正規定が適用されます。

この改正に伴い、年末調整関係書類の一部を変更することが国税庁から予告されていましたが、この度、それらの確定版も含め、令和7年分の年末調整のための各種様式が公表されました。

.....例：代表的な申告書（いわゆる「基・配・特・所」）.....

令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

（令和7年12月年末調整用）

所轄税務署長 給与の支払者の名称（氏名） 給与の支払者の法人番号 給与の支払者の所在地（住所） 税務署長

（フリガナ） あなたの氏名 あなたの住所又は居所

二次元コード 令和7年分年末調整 公開予定

基・配・特・所

◆給与所得者の基礎控除申告書◆

あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額（(1)と(2)の合計額）		円

○控除額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
132万円以下	95万円	
132万円超336万円以下	88万円	
336万円超489万円以下	(A) 68万円	
489万円超655万円以下	(B) 63万円	
655万円超900万円以下	(C) 58万円	
900万円超1,000万円以下	48万円	
1,000万円超2,000万円以下	32万円	
2,000万円超2,400万円以下	16万円	
2,400万円超		

区分Ⅰ (B)のA-Cを記載

基礎控除の額 円

※「区分Ⅰ」及び「基礎控除の額」欄は「配偶者の控除」欄の表を参考に記載してください。

◆給与所得者の配偶者控除等申告書◆

配偶者の氏名等

（フリガナ） 配偶者の氏名 配偶者の個人番号 配偶者の生年月日

あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合の配偶者の住所又は居所 配偶者の生計を一にする事実

○配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額（(1)と(2)の合計額）		円

○控除額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
58万円以下かつ年齢70歳以上（※31.1.1以前生）（老人控除対象配偶者に該当）	0円	
58万円以下かつ年齢70歳未満	0円	
58万円超95万円以下	0円	
95万円超133万円以下	0円	

配偶者控除の額 円

配偶者特別控除の額 円

◆給与所得者の特定親族特別控除申告書◆

特定親族の氏名等

（フリガナ） 特定親族の氏名 特定親族の個人番号 特定親族の生年月日

あなたと特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所 特定親族の生計を一にする事実

○控除額の計算

特定親族の氏名	特定親族の個人番号	特定親族の生年月日	あなたと特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所	特定親族の生計を一にする事実	特定親族特別控除の額
1					円
2					円

◆所得金額調整控除申告書◆

あなたの本年中の所得調整の対象となる給与収入金額が550万円以下の場合、記載する必要はありません。

特定親族の氏名	特定親族の個人番号	特定親族の生年月日	あなたと特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所	特定親族の生計を一にする事実	特定親族特別控除の額
1					円
2					円



★令和7年度税制改正による所得税の基礎控除の見直し等については、今回公表された各種様式を含め、早めにチェックしておくようにしましょう。

お仕事
カレンダー
8月

8/12

● 7月分の源泉所得税、住民税特別徴収税の納付

9/1

● 7月分健康保険料・厚生年金保険料の納付

● 6月決算法人の確定申告と納税・12月決算法人の中間申告と納税（決算応当日まで）



◆あとかぎ◆

暑中お見舞い申し上げます。